

地方国立大学がある強み

和歌山と和歌山大学の発展のために



一般社団法人国立大学協会専務理事・

和歌山大学顧問 **山本 健慈**

私は、2015年3月和歌山大学長を退任し、5月から一般社団法人国立大学協会専務理事に着任、国立大学総体（現在86大学）の発展のために微力を尽くしながら、とくに和歌山と和歌山大学の発展を願って活動してきた。

退任時の認識は、早晩地方国立大学は壊死し、ひいては日本の高等教育のシステムが崩壊に至る危機にある。真に地方・地域の再生を実現しようとするならば、地方国立大学に対して「競争と評価」を通して選択的集中による資金配分をするのではなく、地方国立大学の財政的基盤を充実させることによって多彩多様な研究に支えられた高等教育を実現し、都市の若者の地方への還流を大胆にすすめるべきであるということであった。このことを退任間際、他大学の学長、経営協議会の賛同を得て、文科省記者クラブの記者会見でも述べ、反響もえた。

この認識は、国立大学協会に着任後、国立大学総体のものとなり、二階総務会長（当時、現幹事長）、浮島議員（現文科副大臣）などのご支援をえての「国立大学振興議員連盟」（会長

河村建夫元文科大臣 2015年6月）の設立、山田知事会会長（当時、前京都府知事）が主導された「地方大学振興」の知事会決議（2015年11月）などがあって、財務省の国立大学予算総額の大幅の削減には歯止めがかかってい

る。私としては、さらに国立大学の存在の社会的承認をうるべく、学長時代からご縁のある中家徹氏が、JA中央会会長に就任されたことを契機に、JAと国立大学協会との交流、連携（2018年7月）にも取り組んできた。

五神東京大学総長の描く未来図

さて、本稿タイトルの「地方国立大学がある強み」は、実は、五神東京大学総長の近著『大学の未来地図』（筑摩書房 2019年2月刊）からの引用である。五神氏は、その著書で次のようにいう。

「すべての都道府県に国立大学は必要か・・・そんな議論が時々沸き起こる。「戦後の学制改革によって、（中略）各都道府県には国立大学が最低でも1校、設置されることにな」ったが、「私はこの決断は非常に先見性のある投資だと思う。」「知識集約型の社会において、日本全国のすべての大学は、これからの産業を創るための貴重な資源であると考えて」おり、「例えば、北海道には北海道大学工学部に加え、室蘭工業大学、北見工業大学がありますが、これらは地域社会にとって大きなメリットがある。さらに「理系、文系が揃った国立大学が、少なくとも各県に一つあることは、これからの知識集約型社会にとって重要な社会インフラである

といえる」「産業界のみならず、ぜひこのインフラを活用してもらい、一緒に行動していきたい」と呼びかけている。

先日五神総長と懇談した際、重ねて上記の考えを表明されたので、和歌山大学との連携の強化をお願いしたところでもある。すでに私の学長時代、観光学研究科博士課程の設立にあたり当時の濱田総長に依頼し、西村幸夫東京大学教授（当時）に加わってもらった実績があるが、幸い五神総長と伊東千尋和歌山大学長は、専門を同じくする旧知の関係でもあり、連携が深まっていくことも期待している。

国立大学協会が描く将来像

国立大学が、これまでもネットワークされることによって学術的にも地域貢献的にも大きな役割を發揮してきたという歴史的認識をふまえて、国立大学協会の『高等教育における国立大学の将来像』（2018年1月）は、構想されている。

・国立大学は、すべての都道府県に設置され、全国各地域の社会・経済・産業・文化・教育・医療・福祉の拠点として、我が国全体の均衡ある発展に貢献し、各地域の高等教育進学率の確保、若者の地域定着、地方自治体や地域産業界のリーダー養成などに果たしてきた。

・今日、地方創生が国の重要課題となっているが、将来の社会の姿として想定されている超スマート社会においては、産業形態が大規模集積型から遠隔分散型へとパラダイムがシフトし、各地方に高度な教育研究機能を持つ大学が存在することの意義はますます大きくなる。

・全国の国立大学が、地方自治体との緊密な連携の下に、地域の人材育成と地域の個性・特色を生かしたイノベーションの創出に貢献し、地域の国公立大学の連携の中核拠点としての役割・機能を果たすことが求められる。

・国立大学全体の規模は、留学生、社会人、女子学生などを含め優れた資質・能力を有する多様な入学者の確保に努めつつ、少なくとも現状

程度を維持し、特に大学院の規模は各大学の特性に応じて拡充を図る。学部の規模についても、進学率が低く国立大学の占める割合が高い地域にあっては、更に進学率が低下することのないように配慮する。

・全都道府県に少なくとも1つの国立大学を設置するという戦後発足時の基本原則は堅持する。（国立大学ホームページ参照）

なお6月18日に公表された文科省『国立大学改革方針』でも、「国立大学の持つ強み」を、「知と人材が集約されている」国立大学が、「全国に戦略的に配置されネットワーク化していることである」とし、「知と人材が集約されている国立大学こそが、社会変革の原動力」であり、「知識集約型社会においては、知と人材の集積拠点たる大学の存在そのものが産業を支える基盤とな」としている。

学術・地域の衰退を不可逆的なものにさせない

しかし、冒頭にふれたような国立大学、とくに地方国立大学の衰弱は、柴山文科大臣自身も認め、自民党科学技術イノベーション戦略調査会（渡海元文科大臣、船田元経企庁長官など）も、「運営費交付金の削減により疲弊する中堅以下大学」を財政的に支援することの必要を認めるに至っているほどきびしい。

国立大学の経営、研究、教育の最前線の苦悩に同伴する筆者としては、読者諸賢には、今日の高等教育政策が、「財政基盤の弱い大学の存在自体を危うくし、ひいては我が国の高等教育及び科学技術・学術研究の体制全体の衰弱化さらには崩壊をもたらしかねない」（18年11月国大協会長声明「国立大学法人制度の本旨に則った運営費交付金の措置を！」）事態にあることをご賢察いただき、かつての「先見性のある投資」（五神氏）を捨て去り、日本社会の衰退が、不可逆的なものにならないように、地方国立大学を含めた地域の高等教育の未来発展にかかわる議論にご参加いただくことを願っている。